# 産業革命期における大阪市の工業構造[1)]

黄　完　晟

## I はじめに

本稿の課題は大阪市の工業構造の分析を通じて，産業革命期における中小工業の地位，役割を再評価し，さらに地域の再編成のあり方に迫ることである。

日本の産業革命については，周知のように，数多くの研究が蓄積されてきた。これらの研究は主に近代的大工業の発展過程とそれの国民経済上の位置・役割の分析を通じて，日本資本主義の特徴を規定しようとした。例えば，日本の産業革命に関する最もまとまった研究は大石嘉一郎編『日本産業革命の研究』（1975年）だといえるが，そこでは典型的な重要産業を分析対象としており，地域の再編成や中小零細工業に関して独自の分析は行っていない。つまり，それは地域経済の変化を軽視しており，中小工業の地位・役割を無視しているといえるであろう。このことはその後の研究[2)]によってすでに指摘されたように，それでは日本資本主義の発展過程そのものを把握するに際し一面的である。

産業革命期の中小工業に関するまとまった研究は今のところほとんどないと

---

1) 筆者は日本の産業革命期を1890年頃から日露戦争直後までとする（大石嘉一郎編『日本産業革命の研究』東大出版会，1975年）。しかし本稿では若干広い期間を検討対象とする。また，本稿においては中小工業は従業人50人以下の規模，零細工業は従業人10人未満の規模を言う。

地域として大阪市を選んだのは，当時大阪市は最も進んだ工業都市の一つであり，かつ，繊維産業を中心とした産業革命期の中心都市だからである。殊に大阪市の雑貨工業を分析対象としたのは，それが中小零細工業の性格を最もよく現していたからである。大阪市は1889年市制実施，1898年市域拡張を行い，東成・西成両郡の28ヵ村町の編入で面積は15 km² から55 km² へ，人口は50万人から75万人へと増加した。大阪市は工業面でも大阪府の過半を占めるようになった。

2) 石井寛治「産業革命論」（石井寛治，海野福寿，中村政則『近代日本経済史を学ぶ』上，有斐閣，1983年）参照。

言って良いだろう[3]。かつて中小工業は大工業に比して時代遅れであり，後進的な生産体系であるので，資本主義が高度に発達すれば，中小工業は次第に消滅するものであるという考え方が強かった。このような考え方が産業革命の研究において，中小工業の研究が等閑にふされた大きな原因である。現実には中小工業は消滅するどころか，産業革命以降むしろ増加し，発展してきた。このような事実を歴史的に究明することは重要だと思う。要するに，産業革命期における地域経済と中小工業の問題を明らかにすることは日本資本主義発展過程の全体像を把握する上で必要不可欠である。

次に，産業革命と地域再編成に関しては数少ない研究の内，神立春樹「産業革命と地域社会」の最近の研究がある。その中で，氏は1909年の『工場統計表』を分析して，「日本の工業は特定の地域に著しく集積・集中していて，それは機械・化学のみにとどまらず，雑貨工業等の軽工業に到るまでそうであり，京浜・阪神地方に集中していた。工業の地域的構成の特質と日本農業の地域的編成替えを軸にして都市と農村地方と中央地域格差が生じたが，それは日本資本主義の過程・日本産業革命の特質そのものに由来するものだ」[4] と主張している。しかし，そこでは日本資本主義の形成期における主要地域の再編成の具体的な分析にまでは及んでいない。

以上の点から，本稿では産業革命研究についての新しいアプローチとして産業革命期に於ける大阪市の工業構造（なかんずく雑貨工業構造）について統計的に考察しようとする。雑貨工業の重要性は輸出・雇用などの点から強調されてきたが，総合的な研究はいまのところ乏しい。しかし，大阪雑貨工業に関する個別研究[5] は労働史・産業史的な側面でその一部門を取り上げたものはいく

3) 在来工業論，小工業論については尾城太郎丸『日本中小工業史論』日本評論社，1970年参照。

4) 神立春樹「産業革命と地域社会」『講座日本歴史（近代２）』（東大出版会，1985）141～152頁。同『産業革命期における地域編成』お茶の水書房，1987年。

5) (1) 労働史的側面：北崎豊二「明治期における大阪の段通業」（『近代史研究』第９号）。同「明治後期職人労働者とその闘争」（『近代史研究』第10号）。(2) 産業史的側面：拙稿（「産業革命期における中小工業の発展」（『日本史研究』第325号，1989年）。竹知京三『近代中小企業構造の基礎的研究』（雄三閣，1978年）。堀江保蔵「大阪の刷子工業に於ける経営形態の発達」（『経済論叢』39巻５号）。竹内善常「都市型中小工業の農村工業化事例」（『広島大学経済論叢』第↗

つかあるし，特に近年実証水準の高い研究成果も生まれてきている。ただし，これら一連の研究はあまりに一品目に対する質的な分析に集中したため，雑貨工業全般に関する量的な分析が欠如していると言える。本稿では量的な分析を中心とするが，それは質的規定を一層具体化するための前提作業である。

## II　大阪市の工業構造

### 1　資料と分析視角

本稿では大阪市役所編『大阪市統計書』を用いて分析する。同書は大阪市役所の設置（1898年）の翌年より毎年調査を行い，「市統計上必要ニ依リ区役所トシテ重要工産物ノ調査ヲ行ハシ」[6] めたものである。同統計書の特徴としてこの時期の他の統計書より調査対象の工産品の種類がかなり多いこと，生産額・労働者の構成・規模別・地域別等の項目も相当詳しいこと等があげられるが，さらに特記すべきことは10人以下の工場が調査され，その上職工・徒弟・家人（家族労働）までが調べられていたことである。同統計書は1900年以降における大阪市の工業構造の全貌を分析するに際し，きわめて有益な資料である。

同統計書には生産額について工場制生産額と家内工業生産額が載っているが，問題は，この頃の家内工業生産額がどれぐらい正確に把握することが出来たかということである。一般的に生産性は家内工業よりは工場制機械工業の方が高い。しかし，同統計書（1911年）で見ると，工業生産全体では，工場制と家内工業の1人当り平均生産額は3.5千円対1.8千円で工場制の生産性が約2倍近く高いけれども，各品目別に見ると，硝子(同1.37対2.38)，ブラシ(同0.83対1.10)，

---

2巻3・4号)。岩橋勝「地方における近代工業生成に関する一考察」(『大阪大学経済学』第18巻2号)。(3) 貿易史的側面：拙稿「産業革命期における中小工業製品の輸出」(『社会経済史学』55巻6号，1990)。山中進「大阪市とその周辺農村における輸出雑貨工業の地域的展開」(『歴史地理学』第126号)。山中進「大阪市内を中心とした輸出雑貨工業の存在形態について」(『熊本大学教養部紀要』人文社会科学編20号)。(4) 総合的な研究：武部善人『大阪産業史2』(有斐閣選書，1985)。竹知京三「明治後期の大阪経済」(北崎豊二編『大阪の産業と社会』(毎日放送文化双書6，1973年)。大阪府立商工経済研究所編『発展過程よりみる大阪工業とその構造』(1952年)。

6) 大阪市公布第59号（1898，5，24日報)。

足袋（同1.12対1.91）履物（同1.32対1.36）等では家内工業の方が高くなっている。同統計書を用いる時はこの点に注意を要する。

また，同統計書は調査対象の工産品が毎年若干づつ変動（増加・削除）しているので，同統計書をそのまま分析するのは統計の一貫性という側面でやや問題がある。このような点から資料上の一貫性を確保しつつ，大阪市工業構造を的確に把握するため，1907年の一製品当り従業者150人以上の部門（60品目）を選び，それに限って分析することにしよう。この60品目は，大阪市における同年の全工産品製造の労働力と生産額の各97%，98%を占めているので，大阪市の工業構造分析に有効な水準だと思われる。

日本資本主義の形成期における産業構造の分析として，(1) 高村直助氏の主要産業・主要工業，相互間関係の分析[7]，(2) 滝沢秀樹氏の生産材部門と消費材部門による分析[8]，(3) 中村英隆氏の在来産業論[9]による分析等があるが，本稿では中村氏の在来産業論の視角から分析を行う。なぜならば，大阪工業構成の特徴は中小零細工業が多く，その位置と役割を分析するのが本稿の課題であるからである。中村氏の産業分類はまず近代産業と在来産業に分け，在来産業をさらに新在来産業（外来の技術と材料を使用したもの）と旧在来産業と区分している。これは，新在来産業が基本的に在来産業から生まれてくるものと見なしていることによる。又中村氏は国勢調査と大正10年工場統計表を対比し，対応する産業において五人以上の工場の従業者数が国勢調査の数字の圧倒的シェアを占めている場合は原則として近代産業とし，ほぼ半数前後の時は産業の種類により，近代産業・旧（新）在来産業折半とした。

これに対し，ここでは，中村隆英氏の産業分類とは多少方法を異にし，明治後期の大阪市の工業水準を考慮して大阪市の工業を近代大工業，新興中小工業，

---

7) 高村直助，『日本資本主義史論』ミネルヴァ書房，1980年。
8) 滝沢秀樹「産業＝貿易構造」（石井寛治，海野福寿，中村政則編『近代日本経済史を学ぶ』有斐閣，1977年）。
9) 中村隆英『明治大正期の経済』（東京大学出版会，1985年）190～191頁参照。第7章，第8章を参照されたい。

（表1） 工 業 分 類

| 区　　分 | 近代大工業 | 新興中小工業 | 在来中小工業 |
|---|---|---|---|
| 金属・機械工業 | 金属精練・非鉄製品・船舶・車輛 | 鉄製品・鍼力製品・紡績用木管 | 度量衡 |
| 化学・窯業工業 | 肥料・製薬・紙・コクス・塗料 | 製油 | 売薬・陶磁器・煉瓦 |
| 繊 維 工 業 | 紡績・織物・モスリン | 染物・製綿 | |
| 食 品 工 業 | | 精米 | 酒類・菓子・しょう油・昆布 |
| 雑 貨 工 業 | 印刷物・煙草・マッチ | メリヤス・製革・洋傘・硝子・石ケン・刷子・釦・帽子・洋服・靴・紙製品・敷物・金庫・化粧品 | 履物・文具・紐物・指物・玩具・漆器・薫物・簾・袋物・桶樽・扇子・提燈・足袋・弦類・糸物・花簪・表装 |

在来中小工業の3つに分類する(表1)。ここでいう新興中小工業は在来工業ではなくて，移植産業を近代大工業・新興中小工業に分類したものである。すなわち，近代大工業は欧州の機械・技術を用い，50人以上の規模の生産が支配的（50%以上）であるものをいう。新興中小工業は外来の技術・近代大工業の製品を原・材料として採用するけれども，機械制生産が比較的少なく，手工業による生産が主であり，50人以下の規模の生産形態が支配的なものをいう。在来中小工業は明治以前より日本内で発達してきた産業の延長上にある中小零細な規模で手工業による生産形態が支配的なものをいう。したがって，中村氏の分類ではメリヤス工業が近代産業へ，紙製品工業，硝子工業が近代産業と新在来産業へ入っているが，本稿の分類では，これらの工業はすべて新興中小工業へ入ることになっている。

## 2　大阪市の工業構造の特徴

**概観：** 大阪市は天下の台所といわれたように，江戸時代以来工業も盛んであった。明治初期にも，その伝統を受け継いだ大阪は京都・東京と共に三大工業

都市を構成していた。明治初期（1874年）の大阪工業は生活用雑貨が49%，織物類が31%，金属・機械が20%を占めていた[10]。これはほとんどが在来工業であった。しかし，近代工業の移植によって，近代の大工業及び中小工業の発生，在来工業の移植技術の取入れなどが始まった日清戦争直後の1897年には，織物類，金属器具工業，雑貨工業の比が各々41%，12%，29%であり[11]，産業革命の最中で織物工業が突出している。明治末期の産業革命が終わった後，1911年には紡績，金属・機械，雑貨工業は，各々27%，24%，29%である[12]。大工業の紡績業，一部の金属・機械工業が資本制工業として主導的であったが，他方，膨大な中小零細工業は自力で新技術を導入し，成長してきた。この時期の大阪工業発展の特徴として，商業中心地の地盤の上に生成，発展してきたこと，主に当初より貿易依存度の大きかったこと，民間企業の自主的な力により発展したものが多いこと，財閥資本の影響が比較的少なかったこと，有業人口の構成からみて，日本で最も工業化の進んだ地域を形成していること等[13]が指摘されてきた。大阪市の工業労働者は，1900年4.3万人から1911年6.3万人になり約50%も増えた。この頃日本鉱工業労働者は約80万人[14]であったので，その内大阪市の工業労働者は約8%をも占めた。1911年東京と神戸の工業労働者は各々4.4万人[15]と3.2万人[16]で，5.5%，4%づつを占めるにすぎなかった。

**大阪市の工業構造：**第一に，大阪には中小工業が多いといわれたが，統計より見ると(表2)，1907年工場数は5746であり，その内10人以上は17%，10人未満は83%を占めている。同時期，日本全国の工場はより零細的傾向を示していた。古島敏雄氏によると，それは「紡績業・メリヤス製造業・洋紙・工業用薬品などを除けば永年の伝統を持つ製造業である。それらの最大の特徴は10人以

10) 前掲『大阪産業史』(1985年) 38頁。
11) 大阪府篇『大阪府農工商統計年報』1897年より計算。
12) 『大阪市統計書』(1911年) より計算。
13) 前掲『発展過程よりみたる大阪工業とその構造』(1952年)。
14) 『日本帝国第33回統計年鑑』。
15) 東京市役所編『東京市統計書』(1911年)。
16) 神戸市役所編『神戸統計書』(1911年)。

下労働者の圧倒的な高さである。小規模作業場・家内工業の比率が90％をこえるものは生糸，真綿織物・皮革・油類・和紙……漆器・真田の製品であり，その大部分が99％に近い」[17]。全国の工業構成では在来工業の農村型家内工業が多いが，大阪市の場合，新興中小工業と在来中小工業に家内工業が多い。

大阪市工業の規模別の労働力構成は50人以上は54％，10—49人は22％，10人未満は24％を占めており，特に50人以上では労働力は繊維・金属機械・雑貨工業の順に集中していたが，10人未満を入れてみると，雑貨・紡績・金属機械工業の順になる。新興中小工業は50人以下へ，在来中小工業は10人以下の工場に労働力が集中している。又女子労働力は全労働力の約35％を占め，規模が大きい部門に多い。女子労働力は資本主義化とともに多く使われたともいえる。一方，規模とは関係なしに，もともと男子の職場は金属・機械・化学・食品・雑貨（硝子など）であり，女子の職場は紡績・雑貨（メリヤス・足袋・ブラシ）などであった。

第二に，大阪市の工業労働者は近代的大工業より，新興中小工業・在来中小工業の方がより大きく伸びている(表3)。工業労働者の中で新興中小工業・在来中小工業の労働者が約半分を占めており，伸び率も53％，50％となり近代大工業より高い。これは近代工業の繊維・化学・窯業が伸び悩んだのに対し，中小の雑貨・鉄製品の労働者が大幅に伸びたからである。このことは日本産業革命の期間を通じて，近代大工業の雇用吸収力が比較的弱いこと，在来中小工業は一定発展していったことを裏付けている。このような事実は，一般的に産業革命を経て近代的工業が発達すれば，中小工業や在来工業は衰退するという既成概念に反している。このような傾向について，中村隆英氏は近代産業の雇用吸収力がきわめて小さかったので，その代わり在来産業が労働力の滞留する場所となり，少なくとも昭和の初期まで伸びていく[18]と主張した。この中村説はいままでの研究が主要部門の大規模工業に集中したあまり，見逃して来た膨大

17）古島敏雄「産業資本の確立」(『岩波講座日本歴史（近代4）』1962年）215頁。
18）中村隆英『前掲書』。

（表2） 規模別労働力の構成

| | | 10人未満 | | | 10～49人 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 男 | 女 | 小計 | 男 | 女 | 小計 |
| 合計 | | 10,998 | 2,316 | (4,795) 16,314 | 11,872 | 3,122 | (810) 14,994 |
| 近代大工業 | 金属・機械 | 1,036 | 143 | (342) 1,179 | 907 | 135 | (58) 1,042 |
| | 化学・窯業 | 280 | 27 | (79) 307 | 299 | 97 | (21) 396 |
| | 繊維 | 103 | 146 | (52) 249 | 538 | 310 | (39) 848 |
| | 食品 | — | — | — | — | — | — |
| | 雑貨 | 622 | 145 | (172) 767 | 893 | 250 | (49) 1,143 |
| | 小計 | 2,041 | 461 | (645) 2,502 | 2,637 | 792 | (169) 3,429 |
| 新興中小工業 | 金属・機械 | 2,226 | 48 | (550) 2,274 | 2,186 | 80 | (147) 2,266 |
| | 化学・窯業 | 44 | 7 | (10) 51 | 30 | — | (2) 30 |
| | 繊維 | 573 | 46 | (202) 619 | 309 | 152 | (27) 461 |
| | 食品 | 210 | 19 | (67) 229 | 198 | 11 | (19) 209 |
| | 雑貨 | 4,028 | 909 | (1,400) 4,937 | 3,947 | 1,156 | (250) 5,103 |
| | 小計 | 7,081 | 1,029 | (2,229) 8,110 | 6,670 | 1,399 | (445) 8,069 |
| 在来中小工業 | 金属・機械 | 68 | — | (15) 68 | 85 | 3 | (5) 88 |
| | 化学・窯業 | 430 | 102 | (258) 532 | 500 | 226 | (32) 726 |
| | 繊維 | — | — | — | — | — | — |
| | 食品 | 1,134 | 150 | (444) 1,464 | 841 | 72 | (61) 913 |
| | 雑貨 | 3,064 | 574 | (1,204) 3,638 | 1,139 | 630 | (100) 1,769 |
| | 小計 | 4,876 | 826 | (1,921) 5,702 | 2,565 | 931 | (198) 3,496 |

出典：『大阪市統計書』より作成。

な中小工業・雑貨工業部門が幅広く存在し，増加したことを浮き彫りにしたという側面で有益な指摘だと思う。在来中小工業が近代大工業より著しく増加した理由として中村氏は，工業化の過程が欧米と異なったこと，市民の生活は伝

(1907年)　(単位：人　(　)：工場数)

| 50 ～ 99 人 | | | 100 人 ～ | | | 合　計 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 男 | 女 | 小　計 | 男 | 女 | 小　計 | 男 | 女 | 小　計 |
| 4,734 | 3,224 | (86) 7,958 | 14,337 | 15,358 | (55) 29,695 | 44,941 | 24,020 | (5,746) 68,961 |
| 641 | 145 | (11) 786 | 6,291 | 636 | (17) 6,927 | 8,875 | 1,059 | (428) 9,934 |
| 312 | 101 | (4) 413 | 1,529 | 261 | (6) 1,790 | 2,420 | 486 | (110) 2,906 |
| 275 | 968 | (6) 1,243 | 3,676 | 12,863 | (10) 16,539 | 4,592 | 14,287 | (107) 18,879 |
| — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 719 | 973 | (14) 1,692 | 711 | 719 | (8) 1,430 | 2,945 | 2,087 | (243) 5,032 |
| 1,947 | 2,187 | (35) 4,134 | | | | 18,832 | 17,919 | (888) 36,751 |
| 1,125 | 39 | (16) 1,164 | 172 | — | (1) 172 | 5,709 | 167 | (714) 5,876 |
| — | — | — | 184 | 8 | (1) 192 | 258 | 15 | (13) 273 |
| 56 | 53 | (2) 109 | 119 | 304 | (3) 423 | 1,057 | 555 | (234) 1,612 |
| — | — | — | — | — | — | 408 | 30 | (86) 438 |
| 1,145 | 756 | (25) 1,901 | 1,655 | 567 | (9) 2,222 | 10,775 | 3,388 | (1,684) 14,163 |
| 2,326 | 848 | (43) 3,174 | — | — | (14) | 18,207 | 4,155 | (2,731) 22,362 |
| | | | | | | 153 | 3 | (20) 156 |
| 122 | 1 | (2) 123 | | | | 1,052 | 329 | (292) 1,381 |
| — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 112 | 49 | (2) 161 | | | | 2,267 | 271 | (507) 2,538 |
| 227 | 139 | (4) 366 | | | | 4,430 | 1,343 | (1,308) 5,773 |
| 461 | 189 | (8) 650 | | | | 7,902 | 1,946 | (2,127) 9,848 |

統的な生活様式により営まれたこと，低賃金によって機械化・大規模化の生産体制が遅れたこと等をあげているが，大阪市の場合，その上輸出による海外需要があり，雑貨の輸出がかなり大きな比重を占めたということがあげられる。

（表3） 大阪市の工業労働力構成

| | | 1900年 | | | | 1911年 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 職工 | 徒弟 | 家人 | 計 | 職工 | 徒弟 | 家人 | 計 |
| 合計 | | 35,831 | 3,333 | 4,211 | 43,375 | 48,055 | 6,052 | 8,988 | 63,435 |
| 近代大工業 | 金属・機械 | 3,807 | 283 | 335 | 4,425 | 8,605 | 606 | 744 | 9,955 |
| | 化学・窯業 | 1,776 | 40 | 167 | 1,983 | 1,723 | 22 | 101 | 1,846 |
| | 繊維 | 13,450 | 186 | 73 | 13,709 | 17,558 | 151 | 59 | 17,768 |
| | 食品 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 雑貨 | 3,011 | 72 | 179 | 3,262 | 2,995 | 113 | 215 | 3,323 |
| | 小計 | 22,044 | 581 | 754 | 23,379 | 30,881 | 892 | 1,119 | 32,892 |
| 新興中小工業 | 金属・機械 | 4,394 | 654 | 366 | 5,414 | 4,500 | 880 | 947 | 6,327 |
| | 化学・窯業 | 138 | 5 | 15 | 158 | 180 | 7 | 6 | 193 |
| | 繊維 | 800 | 57 | 147 | 1,004 | 782 | 70 | 238 | 1,090 |
| | 食品 | 195 | 1 | 33 | 229 | 323 | 29 | 287 | 639 |
| | 雑貨 | 4,681 | 1,210 | 802 | 6,693 | 7,584 | 2,286 | 2,645 | 12,515 |
| | 小計 | 10,208 | 1,927 | 1,363 | 13,498 | 13,369 | 3,272 | 4,123 | 20,764 |
| 在来中小工業 | 金属・機械 | 175 | 24 | 27 | 226 | 251 | 23 | 32 | 306 |
| | 化学・窯業 | 262 | 55 | 427 | 744 | 565 | 148 | 282 | 995 |
| | 繊維 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 食品 | 1,571 | 213 | 516 | 2,300 | 987 | 524 | 653 | 2,164 |
| | 雑貨 | 1,571 | 533 | 1,124 | 3,228 | 2,002 | 1,193 | 3,119 | 6,314 |
| | 小計 | 3,579 | 825 | 2,094 | 6,498 | 3,805 | 1,888 | 4,086 | 9,779 |

出典：『大阪市統計書』より作成。

第三に，大阪市の工業労働者を地位別（職工・徒弟・家人）に分類して見ると，この時期において徒弟・家人の増加率が職工の増加率より大きい(表3)。大阪市工業労働者の中枢であった職工は約50％増加したのに対し，徒弟と家人は各約100％増加した。このような事実は通説的にいわれてきた明治30年以降徒弟が衰退していくという徒弟衰退論とは矛盾する。すなわち，隅谷三喜男氏は官業・大経営の製鉄事業を主な分析対象にしながら，「徒弟制が近代的大経営の中に成立を見なかったし，かつ徒弟制の実態が空洞化したことが日露戦後工業生産の高度化の中で日本独占資本主義の脆弱性の一指標として表面化した。

もちろん小経営のなかで年季徒弟制はなお残存していたが，それは量的にも質的にもネグリジブルなものとなっていた」[19] と主張している。又徒弟制について『工場調査要領』を引用しながら堀江保蔵氏は「工業社会以前にはどの国も存した徒弟制度は工場制工業の成立と共に消滅して行く運命を担っていたが，わが国の場合もその例外に外れず明治30年代をまたずしてすでに名あれども実なき姿になっていた」[20] と主張している。

徒弟に関する日本の全国的な統計資料は乏しいので，大阪市に限って統計的に見ると，徒弟は1900年約3300人で労働者の7.6％を占めたが，1911年約6800人で労働者の10％を占め，1914年にはさらに増えて約1万人に登った（大阪市統計書参照）。徒弟を多くかかえていたところは新興中小工業・在来中小工業であり，その内，雑貨・鉄製品・食品工業に多く，これらの工業における徒弟の増加率も他の工業より大きかった。以上の点から，この頃の大阪市では徒弟は増加しつづけたし，しかも小経営が著しく増加し，在来中小工業の雑貨工業では徒弟が20％近くを占め，隅谷氏が主張したのと反対に増加しており，明治末期には無視することが出来ない層を形成していたのである。しかも，徒弟そのものも零細な家内工業・マニュ工業が主流をなした雑貨・鉄製品・食品工業に多いということから工場制徒弟より職人徒弟（年季徒弟）が多かったと推定される。

家人は1911年全労働者の10％以上を占め，かつ2倍以上（1900～1911年）も増加した。増え方は近代的大工業より新興中小工業・在来的中小工業の方が激しい。家人を多くかかえていた工業は雑貨・鉄製品・食品工業であり，家人の内，男子が女子より多い。男子の家人は鉄・非鉄製品・精米・雑貨(硝子)工業に多いが，女子の家人はメリヤス・紙製品・菓子・履物で100人以上を数えていた。家人は零細な規模が多い工業と問屋制の下で内職化が進んだ工業に多い。

要するに，この時期まで，新興中小工業，在来中小工業においては，徒弟が

19）隅谷三喜男『日本賃労働の史的研究』（御茶の水書房，1978年）85～88頁。
20）堀江保蔵「明治三〇年代の職工雇用の状態」（京都産業大学『経済経営論叢』第7巻第1号）2頁。

（表4） 大阪市雑貨工業の規模別構成

| | | 10人未満 | | | | 10～49人 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 男 | 女 | 計 | | 男 | 女 | 計 | |
| 新興中小工業 | メリヤス | 646 | 397 | (286) | 1,043 | 488 | 369 | (56) | 853 |
| | 製革 | 115 | 9 | (39) | 124 | 75 | 5 | (4) | 80 |
| | 洋傘 | 212 | 76 | (123) | 288 | 68 | 46 | (6) | 114 |
| | 硝子 | 267 | 34 | (81) | 301 | 1,291 | 78 | (56) | 1,369 |
| | 石ケン | 112 | 11 | (28) | 123 | 70 | 49 | (5) | 119 |
| | 刷子 | 290 | 57 | (152) | 347 | 163 | 50 | (11) | 213 |
| | 釦 | 244 | 44 | (77) | 288 | 236 | 75 | (16) | 311 |
| | 帽子 | 157 | 69 | (68) | 226 | 79 | 67 | (9) | 146 |
| | 紙製品 | 622 | 279 | (287) | 901 | 135 | 97 | (13) | 232 |
| | 化粧品 | 78 | 15 | (25) | 93 | 28 | 47 | (3) | 75 |
| | その他Ⅰ | 994 | 51 | (474) | 1,045 | 208 | 19 | (14) | 227 |
| | 小計 | 3,737 | 1,042 | (1,640) | 4,779 | 2,841 | 902 | (194) | 3,743 |
| 在来中小工業 | 履物 | 881 | 93 | (386) | 974 | 47 | 3 | (3) | 50 |
| | 文具 | 126 | 19 | (51) | 145 | 47 | 39 | (5) | 86 |
| | 指物 | 1,665 | 21 | (779) | 1,686 | 132 | 8 | (10) | 140 |
| | 玩具 | 151 | 67 | (102) | 218 | 15 | 29 | (3) | 44 |
| | 足袋 | 375 | 98 | (195) | 473 | 67 | 88 | (9) | 155 |
| | 糸物・紐物 | 54 | 52 | (33) | 106 | 20 | 95 | (5) | 115 |
| | その他Ⅱ | 632 | 102 | (376) | 734 | | | | |
| | その他Ⅲ | 566 | 155 | (317) | 721 | 141 | 116 | (12) | 257 |
| | 小計 | 4,450 | 607 | (2,239) | 5,057 | 469 | 378 | (47) | 847 |
| 合計 | | 8,187 | 1,649 | (3,879) | 9,836 | 3,310 | 1,280 | (241) | 4,596 |

出典：『大阪市統計書』より作成。

(1911)　（単位：人，（　）：工場数）

| 50 ～ 99 人 | | | | 100 人 ～ | | | | 合計 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 男 | 女 | | 計 | 男 | 女 | | 計 | 男 | 女 | | 計 |
| 122 | 217 | ( 4) | 339 | 148 | 262 | ( 2) | 410 | 1,404 | 1,245 | ( 348) | 2,649 |
| 75 | 5 | ( 1) | 80 | 372 | 2 | ( 2) | 374 | 637 | 21 | ( 46) | 658 |
| 41 | 10 | ( 1) | 51 | | | | | 321 | 132 | ( 130) | 453 |
| 241 | 25 | ( 4) | 266 | 947 | 188 | ( 6) | 1,135 | 2,746 | 325 | ( 147) | 3,071 |
| 51 | 129 | ( 3) | 180 | 20 | 82 | ( 1) | 102 | 253 | 271 | ( 37) | 524 |
| 46 | 8 | ( 1) | 54 | 371 | 264 | ( 1) | 635 | 870 | 379 | ( 165) | 1,249 |
| 51 | 15 | ( 1) | 66 | | | | | 531 | 134 | ( 194) | 665 |
| | | | | 170 | 138 | ( 2) | 308 | 406 | 274 | ( 79) | 680 |
| 14 | 41 | ( 1) | 55 | | | | | 771 | 417 | ( 301) | 1,188 |
| | | | | | | | | 106 | 62 | ( 28) | 168 |
| | | | | | | | | 1,202 | 70 | ( 488) | 1,272 |
| 641 | 450 | ( 16) | 1,091 | 2,028 | 936 | ( 14) | 2,964 | 9,247 | 3,330 | (1,864) | 12,577 |
| | | | | 152 | 105 | ( 1) | 257 | 1,080 | 201 | ( 390) | 1,281 |
| | | | | | | | | 173 | 58 | ( 56) | 231 |
| 52 | | ( 1) | 52 | | | | | 1,849 | 29 | ( 790) | 1,878 |
| 68 | 30 | ( 1) | 98 | | | | | 234 | 126 | ( 106) | 360 |
| | | | | | | | | 442 | 186 | ( 204) | 628 |
| | | | | | | | | 74 | 147 | ( 38) | 221 |
| | | | | | | | | 632 | 102 | ( 376) | 734 |
| | | | | | | | | 707 | 271 | ( 329) | 978 |
| 120 | 30 | ( 2) | 150 | 152 | 105 | ( 1) | 257 | 5,191 | 1,120 | (2,289) | 6,311 |
| 761 | 480 | ( 18) | 1,241 | 2,239 | 1,041 | ( 15) | 3,280 | 14,438 | 4,450 | (4,153) | 18,888 |

備考：その他Ⅱ，Ⅲは表6と同じ。その他Ⅰは洋服・靴・金庫・敷物。

熟練工になっていく過程を考慮に入れると，基本的に徒弟制で維持，発展したことが窺える。しかし，第一次大戦期からは徒弟，家人による中小工業も，製品の科学的方法による多量生産への発展段階では徒弟制が阻害要因となり，これらの工業でも次第に職工制度へと移行するようになる。

## III　大阪雑貨工業の生産構造と輸出

### 1　雑貨工業の生産構造

(1)　大阪の雑貨中小工業の特徴の一つは規模の零細性にある。雑貨工業の内，新興中小工業・在来中小工業を合わせて50人以上の経営は33工場に過ぎず，93％が10人未満の零細経営であった(表4)。10人以上の一経営当りは平均33人であるが，10人未満を入れた全体の平均は4～5人の規模にすぎなかった。零細経営は特に在来中小工業に多くて，10人未満の労働者が80％を占めたのに対し，新興中小工業の労働者は10人以上の方が多い。しかし，雑貨工業のほとんどは基本的に問屋制生産が支配的であったので，比較的大きな経営と零細経営の間は別々ではなく，両者は分業で結ばれる相互依存関係で分析するのが適当だろう。つまり，比較的大きな工場は問屋又は製造所が主で，基本的な工程・仕上げの工程を行い，その他の工程は外注するのである。

(2)　工業の動力化は従来移植大工業ほど進んでおり，中小零細かつ，在来工業ほど遅れていたといわれてきた。また，動力の種類も日露戦争以降特に第一次大戦期にかけては蒸気，石油力から電力へ移行しつつあった[21]といわれてきた。大阪の場合も若干遅れていたといわれたものの，同じ方向へ進んでいた。ここで問題にしたいのは，雑貨工業の新興，在来中小工業の方で動力化が著しく遅れていたことである(表5)。従来はこれらの工業の動力化の遅れは工業の性格上後進的であり，さらに小資本によって営まれてきたので，当然のように受け入れてきた。しかしこのような考え方では，第一次大戦以降からはこれらの中小零細雑貨工業も動力化が進行した事実について説明が十分つかない。

21)　南亮進『動力革命と技術進歩』(東洋経済新報社，1962年) 53頁。

（表5）　大阪市工場の動力分布内訳（1911年）　（単位：工場数）

| | | 金属・機械 | 化学・窯業 | 繊維 | 食品 | 雑貨 | 計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 10人以上の工場の内 | 有機関 | 177 | 22 | 29 | 17 | 99 | 364 |
| | 無機関 | 46 | 20 | 13 | 34 | 231 | 344 |
| 10人未満の工場の内 | 有機関 | 109 | 11 | 8 | 77 | 63 | 248 |
| | 無機関 | 1,461 | 210 | 209 | 602 | 4,066 | 6,548 |
| 有機関工場計 | | 286 | 33 | 37 | 94 | 162 | 612 |
| 内）近代大工業 | | (20) 75 | (4) 20 | 20 | 0 | (31) 57 | (55) 172 |
| 新興中小工業 | | (89) 209 | (4) 5 | (8) 17 | (67) 74 | (21) 84 | (189) 389 |
| 在来中小工業 | | 2 | (3) 8 | 0 | (10) 20 | (11) 21 | (24) 51 |

出典：『大阪市統計書』より作成。
備考：（　）は10人未満の工場の有機関工場。

この時期の動力化には原動機・伝動機の価額及びその維持費と作業機の価額の二つの問題がある。その内，小動力として石油，蒸気の原動機は大阪，東京などの大小の機械工場で製造していた[22]。ところで，雑貨工業の作業機においては手動式機械の一部は国産化が始まったが，原動機付作業機はほとんど輸入に頼っていた[23]。この作業機の手動式国産品と原動機付輸入品との価格には非常な格差があった。例えば，メリヤス機は国産手動機40円～200円，輸入機は160～2000円という具合[24]で，4～10倍の差がある。このような状況のもとで雑貨工業の動力化は遅れていた。つまり，雑貨工業の動力化の遅れは日本の機械工業の後進性にも原因があったのである。しかし，国産機械製作能力が進んで，1920年代には動力付作業機の製作が可能になり[25]，雑貨工業の動力化も進んだのである。

22）大蔵省主税局『外国貿易概覧』1913年参照。
23）府立大阪商品陳列所『大阪府工業概覧』1904年。
24）『日本実業新報』61号，103号。
25）相田利雄「1920年代日本資本主義における中小零細工業の展開過程」（法政大学『社会労働研究』1989年）。

（表6） 大阪市雑貨工業の労働力構成（1911年）　（単位：人）

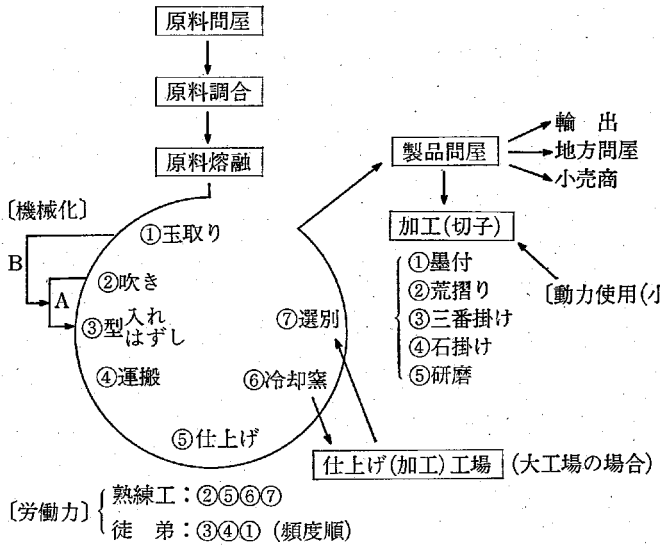
| | 品名 | 職工 | 徒弟 | 家人 | 計 | | 品名 | 職工 | 徒弟 | 家人 | 計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 新興中小工業 | メリヤス | 1,871 | 186 | 592 | 2,649 | 在来中小工業 | 履物 | 382 | 237 | 662 | 1,281 |
| | 製革 | 600 | 11 | 47 | 658 | | 文具 | 119 | 41 | 71 | 231 |
| | 洋傘 | 193 | 58 | 202 | 453 | | 指物 | 502 | 417 | 960 | 1,878 |
| | 硝子 | 1,604 | 1,240 | 227 | 3,071 | | 玩具 | 162 | 50 | 148 | 360 |
| | 刷子 | 927 | 95 | 227 | 1,249 | | 糸物・紐物 | 166 | 7 | 51 | 224 |
| | 釦 | 447 | 83 | 135 | 665 | | 足袋 | 180 | 156 | 292 | 628 |
| | 帽子 | 509 | 62 | 109 | 680 | | その他II | 95 | 153 | 486 | 734 |
| | 紙製品 | 523 | 202 | 463 | 1,188 | | その他III | 397 | 132 | 449 | 978 |
| | その他I | 1,802 | 148 | 279 | 2,229 | | 小計 | 2,003 | 1,193 | 3,119 | 6,315 |
| | 小計 | 7,630 | 2,289 | 2,658 | 12,577 | | 合計 | 9,633 | 3,482 | 5,777 | 18,892 |

出典：『大阪市統計書』より作成。
備考：① その他I：洋服，靴，石けん，化粧品，金庫，敷物，その他II：被物，花筵，表装，漆器，その他III：簾，薫物，桶樽，扇子，提灯，弦類。
② その他IIは家人が多いもので，その他IIIは職工と家人が多いものである。

(3) 雑貨工業の労働力構成の特徴は前章で見たように，職工の比率が低くて，徒弟・家人の比率が高いことであった。雑貨工業の職工比率は新興中小工業・在来中小工業が各々62%，32%となっており（表6），在来中小工業では徒弟・家人が職工数を上回っていた。徒弟を多く抱えていたのは新興中小工業であり，在来中小工業の約2倍に達した。徒弟の比率が20%を越えたものは硝子・釦・洋服・化粧品・紙製品・履物・足袋などで，構造的に徒弟を多く使う工業である。家人は新興中小工業・在来的中小工業のいずれも2千人以上を擁しているが，その中でも在来中小工業は労働者の約50%を家人が構成している。家人の比率が20%を越えたものは，指物・履物・メリヤス・洋傘・化粧品・紙製品・文具・玩具・敷物・漆器などで，特に指物・履物では50%も家人が占めていた。ところで，雑貨工業における徒弟と家人の存在形態については一概にはいえない。それで，徒弟は硝子工業，家人は足袋工業について具体的に検討することにしよう。

硝子工業における徒弟の使用が多いことは周知の通りである。ビン製造は大

（図１） 硝子製造工程（手吹きの中小工場）




出典：大阪市編『大阪の硝子工業』(1926) 及び大阪で聞取りにより作成。
備考：Aは手動式機械の場合，Bは自動式機械の場合である。

まかにいって準備段階・製造段階に分けられる。準備段階はビンの原料たる硅砂と薬品をるつぼの中にいれて，約15時間石炭の火力で溶かす[26]ことである。製造過程は図１と同じ順序で，５～７段階になっているのである。この内，徒弟を使うところは③，④，①（頻度順）の段階である。一方労働力の構成は製品の種類によってちがうけれども，徒弟は熟練工１～１，５人に１人の比[27]で使われた。小ビンの場合，大体５～８人が１組になっており[28]，その内２～３人は徒弟で構成しているのが一般的であった。徒弟は14歳以下が50％を占め，小学生などの幼少年をよく使ったのは経済的な理由と仕事の難易度からだという。徒弟は７～８年の期間が普通であり，その後職工（熟練工）になる[29]とい

26） 大阪市役所産業部編『大阪の硝子工業』(1925年) 124～125頁及び聞き取による。
27） 農商務省商工局工務課編『職工事情・附録２』179頁及び杉原薫・玉井金五編『大正大阪スラム』(新評論，1986年) 76～78頁参照。
28） 前掲『大阪の硝子工業』(1925年) 124～125頁。
29） 同上。

う。この頃，硝子工業の機械化は図1のA，Bの場合があるけれども，設備の規模，構造の差異によって大変遅れてきた。ビールビンをはじめ，ビン製造工程の一部が機械化されたが，それはごく一部であり，大部分は手工業の段階に過ぎなかった。完全自動式機械による生産は第一次大戦以降になる[30]。

足袋製造における家人は足袋製造の零細性と問屋制生産形態との関連で見ることが出来る。足袋製造には，自家店舗で家内手工業的生産を行い，小売する足袋製造業も一部存在したが，基本的に問屋制の下で生産が行われた。足袋製造は手工業時代には3工程[31]で生産されたが，日清戦争以降足袋製造用ミシンが開発され，足袋生産工程は本工程のみで一挙に18段階[32]に増えた。その内，準備段階（生地に糊付け等）と裁断そして最後の仕上げの工程は大体問屋又は工場で行われた（その他にも一部に工場の生産がある）。その他の中間工程約10～13工程は零細な家内工業へ下請けに出されていた。この10～13工程を担った家内工業の労働力が主に家人であった。したがって，統計から見ると（表4），問屋又は製造工場は1911年に平均18人を雇用し，10人以下の家内工業は195で平均2～3人であった。一問屋当り平均20の家内工業経営がついて一組になって生産が行われたと思われる。職工は女子が多いが，家人と徒弟は男子が多い。10人以上のところでは仕上げ工程や補助的工程が多いので女子がよく使われ，家人は家の本業として営なまれたし，問屋との取引・製造の運送などで，男子の家人が比較的に多かったと思われる。

(4) 生産形態：第一次大戦期まで，中小工業の生産形態は多種多様で，詳しくは個別研究を待たなければならないが，一部の大工業を除いては問屋の支配を受けていた。そこで，雑貨工業の生産形態は概括的にみて，問屋制家内工業，問屋制中小工業，工場制工業の三種類に分けられる。問屋制家内工業はメリヤス，洋傘等に多い。問屋制中小工業は問屋が直接中小工業を経営または他の中小工業へ外注し，支配する形態で，硝子，メリヤス等に多い。この三つの生産

30) 同上。
31) 宮本又次「大阪足袋同業組合沿革史」(『足袋新報』第345号，1934年5月号）参照。
32) 行田足袋組合編『行田足袋組合沿革史』(1944年）57～58頁。

形態は製品別に存在したのではないので，ほとんどの雑貨工業に同時に存在していたのである。特に，問屋制中小工業において，問屋は工場の直接経営，大工場への投資，海外市場の開拓，技術導入・改良（特許出願）等の役割を演じた[33]。

## 2　雑貨製品の輸出

雑貨製品の輸出は外貨獲得の面で高く評価されてきた。雑貨の輸出において在来産品は主に欧米向けで，新興的産品は主にアジア向けであった。このアジア市場では主に中以下の消費者層へ向けられた日本製品は，欧州製品のなかの劣等品と現地製造品との間の競合関係におかれていた[34]。日本製品は欧州製品よりは低価格でかつ粗製品であったので，アジアでの雑貨工業の発展と共に日本製品との競合は激しくなってきたが，第一次大戦期を向かえて，日本製品は欧州製品の後退によって，急速に拡大されたのである。

一般的に大阪の工業は東京の工業に比べて輸出の比重が大きいといわれてきているように，大阪市の雑貨工業の発展は輸出の増減と深い関係があった。大阪は雑貨工業の中心地で，阪神港の主要雑貨の輸出額は日本の全雑貨輸出の90％以上，さらに日本全輸出額の10％強にのぼった。大阪市の工業生産の内，どの程度が輸出へ向けられたかについての資料は二つある。それは流通面を調査した大阪市役所編『大阪市輸出入貨物調査書』（1900年）と生産面を調査した『大阪市統計書』（1911年）である。前者は大阪港の築港のため，大阪市を中心とした貨物の国内・国外へ発送を鉄道・汽船・風帆船について調べたものである。同書からの計算によると，大阪市重要工産品の約30％が海外輸出向けであった。しかし，それはすべて大阪市内で生産されたとは言い切れないだろう。後者は先に指摘したような資料的不備があるが，一般的な傾向を見るには差し支えないだろう。同統計書によると，大阪市工業生産の約17％が輸出で，その

33）拙稿「産業革命期における中小工業の発展」（『日本史研究』第325号，1989年）。
34）拙稿「産業革命期における中小工業製品の輸出」（『社会経済史学』55巻6号，1990年）。

表7　大阪市雑貨工業の生産と輸出　　(単位：千円)

| | 品目 | 1900 | 1911 | 工場制生産 | | | 家内工業生産 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 国内 | 国外 | 計 | 国内 | 国外 | 計 |
| 新興中小工業 | メリヤス | 50 | 10,734 | (61) | (39) | 7,304 | (63) | (37) | 3,430 |
| | 製革 | 981 | 6,386 | (93) | (7) | 5,893 | (98) | (2) | 493 |
| | 洋傘 | 1,095 | 2,082 | (76( | (24) | 1,315 | (71) | (29) | 767 |
| | 硝子 | 702 | 4,493 | (67) | (33) | 3,835 | (74) | (26) | 658 |
| | 石ケン | 530 | 3,105 | (84) | (16) | 2,843 | (95) | (5) | 262 |
| | 刷子 | 279 | 1,133 | (39) | (61) | 753 | (92) | (8) | 380 |
| | 釦 | 125 | 1,171 | (81) | (19) | 978 | (76) | (24) | 193 |
| | 帽子 | 268 | 1,578 | (84) | (16) | 1,142 | (92) | (8) | 436 |
| | 洋服 | 825 | 1,567 | (92) | (8) | 549 | (98) | (2) | 1,018 |
| | 化粧品 | 220 | 679 | (61) | (39) | 543 | (90) | (10) | 136 |
| | 紙製品 | 59 | 1,049 | (96) | (4) | 348 | (96) | (4) | 701 |
| | 小計 | 5,331 | 33,977 | (70) | (30) | 25,233 | (87) | (13) | 8,744 |
| 在来中小工業 | 履物 | 252 | 1,734 | (100) | (0) | 414 | (98) | (2) | 1,320 |
| | 文具 | 54 | 338 | (93) | (7) | 133 | (97) | (3) | 205 |
| | 扇子 | 76 | 110 | (100) | (0) | 7 | (83) | (7) | 103 |
| | 指物 | 179 | 2,608 | (95) | (5) | 318 | (99) | (1) | 2,289 |
| | 玩具 | 51 | 438 | (27) | (73) | 278 | (83) | (17) | 160 |
| | 袋物 | 106 | 306 | (0) | (0) | — | (94) | (6) | 306 |
| | 足袋 | — | 1,038 | (95) | (5) | 175 | (100) | (0) | 908 |
| | 漆器 | 149 | 181 | (0) | (0) | — | (100) | (0) | 181 |
| | 桶樽 | 19 | 308 | (100) | (0) | 44 | (99) | (1) | 264 |
| | 小計 | 1,546 | 7,106 | (87) | (13) | 1,369 | (96) | (4) | 5,737 |

出典：大阪市統計書より作成。
備考：国内・国外は(%)を示す。

内，工場制生産は約20%，家内工業生産は約6.7%が各々輸出された。特に紡績工業は生産の約40%，雑貨工業は生産の約22%が輸出された。新興中小工業の内，メリヤス，ブラシ，硝子，化粧品は生産の30%以上が輸出された(表7)。家内工業生産の内で輸出比重が高いのは洋傘，メリヤス，硝子，釦などであった。雑貨工業の輸出は新興中小工業の雑貨製品が主であったのである。

先にも述べたように，雑貨工業は中小工業及び零細な家内工業を中心に発展し，輸出に大きな役割を果たした。さらに，これらの工業は自力で成長してきたことが大きな特徴である。産業革命の過程で国家の産業政策の重点は近代的大経営の育成に置かれて，中小の雑貨工業にはあまり向けられなかった。中小工業育成に力をそそいだのは府県・市の地方行政機関・商工会議所などであった。政府は産業助成のため，各種組合・団体の有益事業の奨励，産業助成の公益施設に対する助成金の交付，各種博覧会・品評会・展覧会の主催に援助など，間接的な支援を行ったにとどまっていた。

## IV　大阪市の性格変化

ここでは，大阪市工業の成長によって大阪市の性格がどのように変化したのかについて問題提起をしたい。周知のように，大阪市は基本的に商業都市であり，商業人口が最大の比重を占めてきたといわれてきた。しかし，1900年以前における明確な統計は得られない。したがって，いままでは1920年の国勢調査に基づいて，工業人口が商業人口を上回っていることから，第一次大戦期から大阪は商業都市から工業都市へと転換した[35]といわれてきた。しかし，ここでは，国家の税金収納のために作られた『大阪税務監督局統計書』によって検討したのが表8である。この統計は営業税の納税基準が物品販売業と製造業とで従業人数と職工数について課税させられた。したがって，国家の税務行政という性格から詳細かつ厳密に調査されたはずなので，比較的信憑性が高いといえよう。

それによれば，大阪市は産業革命の終期には，商業人口より工業人口が多くなってきている。このことから大阪はまさに，産業革命の中心都市として，その工業化の結果，工業都市へと変化した。その過程で，いままで述べてきたように，膨大な零細工業が高い地位を占めていたこと，そのような工業は商業資本の支援を受ける問屋制工業であったこと，に留意する必要がある。すなわち，

35）前掲『大阪産業史』（1985年）108頁。

(表8) 大阪の職業別・人口構成　　(単位：人)

| 区分 | 大阪府 | | | 大阪市 |
|---|---|---|---|---|
| | 1899 | 1906 | 1911 | 1911 |
| 物品販売・仲介業 | 58,349 | 68,831 | 80,871 | 71,355 |
| 銀行・保険業 | 4,517 | 6,626 | 6,250 | 8,151 |
| 運輸・倉庫業 | 7,022 | 8,221 | 8,108 | 9,120 |
| 請負業 | 1,747 | 1,508 | 3,780 | 3,765 |
| 製造業 | 64,701 | 88,120 | 104,720 | 82,726 |
| 合計 | 136,336 | 173,306 | 203,729 | 172,492 |

出典：『大阪税務監督局統計書』各年より作成。

大阪が工業都市へと成長するには，商業資本の産業資本への転換が行われたことである。その形態としては，紡績工業などの大工業への投資の他，問屋自身による工場経営，家内工業の成長において金融，流通，技術導入などがあげられる。

## V おわりに

いままで，日本資本主義形成期に関する研究の一環として，産業革命期における大阪市の工業構造の分析を行ってきた。大阪市の工業化においては従来産業革命の担い手の紡績業と日露戦後の重工業の発展が強調されてきた。しかし，本稿によってこれらの近代大工業の他に，新興中小工業，在来中小工業が質的には新技術，製法，新材料を導入しつつ，かつ量的な成長を成し遂げてきたことが明らかにしえた。この中小雑貨工業は基本的に徒弟制であり，家人，徒弟の労働力の地位，役割が大きい。この徒弟，家人は新興中小工業，在来中小工業の量的膨張のみでなく，雑貨輸出における日本製品の低賃金，低価格の形成に重要な役割を果たしたのにより大きな意義がある。つまり，この低賃金は他国と日本との職工の賃金水準の比較から導かれたが，これのみでは低賃金の説明としては不十分である。本稿でみたように，日本の低賃金構造は国際的，数

字的な比較においての低賃金のみならず，徒弟，家人のような雇用制度によっても低賃金構造は支えられていたのである。

一方，大阪の工業化は大阪という地域を再編成した。従来は第一次大戦以降と想定されていたが，本稿では大阪市は職業別人口構成比からみて，産業革命を通じて商業都市から工業都市へ，具体的には在来的工業都市から近代工業都市へとその性格が変化したと規定した。このような変化は産業革命の中心産業の紡績業の役割以外にも新興，在来の中小工業の拡大も大きな役目を演じた。特に新興，在来の中小工業は問屋制工業であって，問屋が中小工業の成長へ果した役割は大きい。

要するに，日本の産業革命期を通じて，最も進んできた近代工業都市・大阪では，雑貨工業が政府の政策的な支援なしに自生的な成長を成しとげてきた。しかし，この中小零細の雑貨工業は，日本資本主義の形成期における政府の積極的な支援によってこそ成長してきた大工業とは異なる独特な成長パターンであり，その成長の諸条件を究明することは，日本資本主義の全体像の把握にとって重要な課題だと思われる。本稿は，このような問題を解決するための第一歩として量的分析を試みたのである。